

平成 30 年度
「介護人材」に関するアンケート調査

令和元年 8 月
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

目次

平成 30 年度「介護人材」に関するアンケート調査の概要.....	4
平成 30 年度「介護人材」に関するアンケート結果.....	5
I .施設形態および職員構成	5
1. 施設形態および定員規模.....	5
2. 職員の雇用形態構成.....	5
3. 雇用形態別の夜勤可能者割合・月間夜勤回数（平均）.....	5
4. 職員の年齢構成（1 施設当たり・男女別・常勤換算）.....	6
5. 利用率（平成 31 年 3 月 1 日現在）.....	6
II .要員状況	6
6. 要員の状況（平成 31 年 3 月 1 日現在）.....	6
7. 受入れ制限等.....	6
8. 不足要員数（常勤換算）.....	7
9. 不足している職種（複数回答）.....	7
10. 不足感を感じる業務（複数回答）.....	7
11. 要員不足への対応策（複数回答）.....	8
12. 要員確保が困難な要因（複数回答）.....	8
13. 取り入れている業務負荷軽減策（項目抜粋）.....	8
14. 外国人材の受入れ状況.....	9
15. 外国人材受入れの形態と平均雇用数（複数回答）.....	9
16. 外国人材受入れの検討状況（複数回答）.....	9
17. 介護助手の状況.....	9
III .採用・退職の実績および採用活動	10
18. 新卒者採用数の推移.....	10
19. 平成 30 年度 新卒者以外の採用数.....	10
20. 平成 30 年度 退職者数（定年退職除く）.....	10
21. 平成 30 年度 職種・勤続年数別退職者数（1 施設平均・定年退職者除く）... ..	10
22. 退職理由（複数回答）.....	11
23. 退職の理由（最大のもの）.....	11
24. 平成 30 年度 定年退職者数.....	11
25. 平成 30 年 4 月採用の新卒者採用活動.....	12
26. 新卒者採用活動開始時期.....	12
27. 就職活動にあたる学生の傾向.....	12
28. 学生の傾向の変化（項目抜粋）.....	12

29.	学生の変化への対応策（項目抜粋）	12
30.	職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）	13
31.	採用経路その他（項目抜粋）	13
32.	正規職員募集にあたり効果のあった採用経路	14
33.	非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路.....	14
34.	人材紹介会社への紹介手数料（平成30年度）	15
35.	採用活動への関与者（複数回答）	15
36.	採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）	15
IV.待遇・福利厚生	15
37.	年間休日数	15
38.	年次有給休暇の取得率	16
39.	年次有給休暇の取得促進策（自由記述・抜粋）	16
40.	職員1人1月当たり残業時間（平均）	16
41.	処遇改善加算の算定状況	16
42.	新卒者初任給.....	17
43.	年間賞与支給基準月数（平成30年度実績）	17
44.	給与における手当等の導入状況.....	17
45.	手当の支給額（平均）	17
46.	手当等の支給対象資格（複数回答）	18
47.	人事考課結果の活用方法（複数回答）	18
48.	中途採用者の経験評価（複数回答）	18
49.	過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）	18
50.	直近の昇給における平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）	19
51.	福利厚生の導入状況（複数回答）	19
52.	福利厚生施策その他（項目抜粋）	19
53.	人間関係円滑化のための取組み（項目抜粋）	19
54.	資格取得支援施策の導入状況（複数回答）	20

平成 30 年度「介護人材」に関するアンケート調査の概要

令和元年 8 月 21 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

目的

特別養護老人ホームにおける介護人材の要員状況の把握と、各施設における人材確保等のための取組みの調査

アンケートの対象および回収状況

対 象：特別養護老人ホーム 3,561 施設

回 答 数：853

有効回答数：853

有効回答率：24.0%

実施期間

平成 31 年 3 月 29 日（金）～令和元年 5 月 7 日（火）

方法

Web アンケート

結果の概要

- ・ 平成 31 年 3 月 1 日現在の要員状況については、72.9%の施設が「不足」と回答し、12.9%が特養本体施設または併設施設の一部で利用者の受入れを制限していた。
- ・ 平成 30 年 4 月の新卒者採用数は回答施設 1 施設平均 1.00 人であった。新卒者採用数は平成 29 年度から 3 年連続で減少しており、新卒者採用事情はさらに厳しさを増している様子がうかがえた。
- ・ 職員募集にあたり利用している採用経路については、正規・非正規職員ともに「ハローワーク」がもっとも多く、次点が「職員からの紹介」「法人ホームページ」であった。

平成 30 年度「介護人材」に関するアンケート結果

I.施設形態および職員構成

1. 施設形態および定員規模

	施設定員規模					計
	29人 以下	30～49 人	50～79 人	80～99 人	100人 以上	
従来型	8	20	188	72	56	344
個室ユニット型	125	17	117	79	54	392
その他	-	5	37	46	29	117
計	133	42	342	197	139	853
平均定員数	28.2	34.8	58.9	83.9	117.9	68.3

注 1：「施設形態」は介護報酬において「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている施設を「従来型」、「ユニット型個室」の適用を受けている施設を「個室ユニット型」、「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている部分と「ユニット型個室」の適用を受けている部分の両方の形態を持つ施設を「その他」とする

注 2：数値は四捨五入して算出しているため、合計が合わない場合がある（以下同じ）

2. 職員の雇用形態構成

雇用形態	回答 施設数	職員構成割合 (%)		
		正職員	非正規職員	派遣職員
正規・非正規・派遣職員	290	59.8	34.6	5.6
正規・非正規職員	555	66.7	33.3	
正規職員のみ	8			

注 1：「職員」とは、直接の介護業務にあたる職員（介護職員・看護職員・理学療法士・作業療法士等）を指し、事務員・調理員等を含まない（以下同じ）

注 2：「職員構成割合」は施設の職員全体を 100%とした場合の、構成割合を示す

3. 雇用形態別の夜勤可能者割合・月間夜勤回数（平均）

	割合 (%)	夜勤回数
正規職員	62.6	5.4
非正規職員	10.2	2.5
派遣職員	15.8	1.4

注：「夜勤可能者割合」は雇用形態別にみた施設の職員のうち、夜勤が可能な職員の割合を示す

4. 職員の年齢構成（1施設当たり・男女別・常勤換算）

	男性 (%)	女性 (%)	計 (%)
30歳未満	6.5	11.4	17.9
30歳以上 40歳未満	10.1	13.8	23.9
40歳以上 50歳未満	7.8	16.7	24.5
50歳以上 60歳未満	3.6	16.0	19.5
60歳以上 70歳未満	2.2	9.3	11.5
70歳以上	0.8	1.9	2.7
計	30.9	69.1	100.0

5. 利用率（平成31年3月1日現在）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
80%未満	40	4.7
80%以上 85%未満	29	3.4
85%以上 90%未満	34	4.0
90%以上 95%未満	99	11.6
95%以上 100%未満	203	23.8
100%	448	52.5
平均利用率 (%)	95.4	

Ⅱ. 要員状況

6. 要員の状況（平成31年3月1日現在）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
不足している	622	72.9
不足していない	231	27.1

7. 受入れ制限等

	回答施設数 (n=622)	割合 (%)
受入れ制限なし	512	82.3
特養本体施設で受入れ制限	35	5.6
併設施設で受入れ制限	75	12.1

注：7～12は、6で「要員が不足している」と回答した622施設を対象とした質問

8. 不足要員数（常勤換算）

	回答施設数 (n=622)	割合 (%)
2人未満	55	8.8
2人以上3人未満	150	24.1
3人以上4人未満	177	28.5
4人以上5人未満	69	11.1
5人以上6人未満	79	12.7
6人以上7人未満	41	6.6
7人以上10人未満	21	3.4
10人以上	30	4.8
平均 (人)	3.75	

9. 不足している職種（複数回答）

	回答施設数 (n=622)	割合 (%)
介護職員	616	99.0
看護職員	203	32.6
PT・OT	27	4.3
介護助手	24	3.9
その他	11	1.8

10. 不足感を感じる業務（複数回答）

	回答施設数 (n=622)	割合 (%)
食事介助	463	74.4
入浴介助	460	74.0
夜勤	433	69.6
排泄介助	344	55.3
レクリエーション	171	27.5
通院外出等対応	138	22.2
記録書類作成	117	18.8
リネン交換	74	11.9
その他	15	2.4

11. 要員不足への対応策（複数回答）

	回答施設数 (n=622)	割合 (%)
求人活動を実施	596	95.8
時間外労働の増加	315	50.6
労働時間（シフト）変更・調整	265	42.6
派遣職員の採用	240	38.6
法人内より異動	190	30.5
事業縮小・廃止を考える	32	5.1
その他	25	4.0

12. 要員確保が困難な要因（複数回答）

	回答施設数 (n=622)	割合 (%)
近隣施設との競合	382	61.4
賃金水準	359	57.7
地域の労働人口の減少	346	55.6
不規則勤務の敬遠	306	49.2
求める能力水準未滿	174	28.0
立地条件	145	23.3
都市部への人材流出	144	23.2
その他	35	5.6

13. 取り入れている業務負荷軽減策（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> • 介護ロボットの導入 • 介護記録の電子化 • 職員の増員 • センサーマット、見守りシステムの導入 • 腰痛予防具（コルセット等）の導入 • 入浴介助リフト、特殊浴槽の導入 • リネン交換や洗濯、清掃業務をシルバー人材センター等に委託 • 介護助手、介護補助者 • 食事介助専門の職員の採用 	等
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

14. 外国人材の受入れ状況

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
雇用していない	679	79.6
雇用している	174	20.4

15. 外国人材受入れの形態と平均雇用数（複数回答）

	回答施設数 (n=174)	割合 (%)	平均雇用数 (人)
EPA	44	25.3	3.52
在留資格「介護」	20	11.5	1.85
技能実習	17	9.8	2.29
在留資格「特定技能 1 号」	1	0.6	1.00
その他	114	65.5	2.34
計			2.87

注1：14で「雇用している」と回答した174施設を対象とした質問

注2：「その他」は配偶者が日本人である場合や永住者を指す（16も同じ）

16. 外国人材受入れの検討状況（複数回答）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
技能実習	246	28.8
在留資格「介護」	143	16.8
在留資格「特定技能 1 号」	127	14.9
EPA	108	12.7
その他	73	8.6
上記いずれも検討していない	478	56.0

17. 介護助手の状況

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
0人	285	33.4
3人未満	222	26.0
3人以上 6人未満	208	24.4
6人以上 9人未満	91	10.7
9人以上	47	5.5
平均 (人)	2.87	

Ⅲ.採用・退職の実績および採用活動

18. 新卒者採用数の推移

	回答施設数 (n=853)			
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 31 年度計画
4 人未満	364	370	341	462
4~6 人	55	53	43	143
7~9 人	13	6	13	10
10 人以上	7	8	2	25
採用無し	414	416	454	213
平均 (人)	1.22	1.16	1.00	2.41

注：「平成 31 年度計画」は、平成 31 年 4 月採用にあたり、各施設が採用を見込んだ数

19. 平成 30 年度 新卒者以外の採用数

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
0 人	100	11.7
3 人未満	198	23.2
3 人以上 6 人未満	237	27.8
6 人以上 9 人未満	132	15.5
9 人以上	186	21.8
平均 (人)	5.99	

20. 平成 30 年度 退職者数 (定年退職除く)

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
3 人未満	137	16.1
3 人以上 6 人未満	257	30.1
6 人以上 9 人未満	164	19.2
9 人以上	277	32.5
退職なし	18	2.1
平均 (人)	8.18	

21. 平成 30 年度 職種・勤続年数別退職者数 (1 施設平均・定年退職者除く)

	1 年未満 (人)	1 年以上 3 年未満 (人)	3 年以上 (人)	計 (人)
介護職員	1.89	1.62	2.53	6.04
看護職員	0.39	0.28	0.34	1.01
その他の職員	0.40	0.29	0.44	1.13
計	2.68	2.19	3.31	8.18

注：21~23 は、20 で「退職なし」以外を回答した 835 施設を対象とした質問

22. 退職理由（複数回答）

	回答施設数 (n=835)	割合 (%)
転職（介護業界）	442	52.9
転職（介護以外の福祉業界）	161	19.3
転職（医療業界）	83	9.9
転職（福祉・医療業界以外）	247	29.6
体調不良	401	48.0
職場の人間関係	383	45.9
結婚	178	21.3
賃金水準	111	13.3
出産・育児	109	13.1
親族の介護	164	19.6
法人理念・運営への不満	60	7.2
その他	104	12.5

23. 退職の理由（最大のものの）

	回答施設数 (n=835)	割合 (%)
転職（介護業界）	207	24.8
転職（介護以外の福祉業界）	26	3.1
転職（医療業界）	11	1.3
転職（福祉・医療以外の業界）	72	8.6
体調不良	102	12.2
職場の人間関係	229	27.4
結婚	25	3.0
賃金水準	34	4.1
出産・育児	14	1.7
親族の介護	21	2.5
法人理念・運営への不満	9	1.1
その他	85	10.2

24. 平成 30 年度 定年退職者数

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
3 人未満	152	17.8
3 人以上 6 人未満	19	2.2
6 人以上 9 人未満	2	0.2
9 人以上	0	0
退職なし	680	79.7
平均 (人)	0.29	

25. 平成 30 年 4 月採用の新卒者採用活動

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
実施した	621	72.8
実施していない	232	27.2

26. 新卒者採用活動開始時期

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
3 月以前	140	16.4
4 月	111	13.0
5 月	108	12.7
6 月	179	21.0
7 月	86	10.1
8 月	32	3.8
9 月	48	5.6
10 月	17	2.0
11 月以降	16	1.9
定期的採用なし	116	13.6

27. 就職活動にあたる学生の傾向

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
変化したと感じる	365	42.8
変化したと感じない	488	57.2

28. 学生の傾向の変化（項目抜粋）

- ・内定が出る時期の早期化
 - ・福利厚生や休日数等の労働条件等を重視、それらへの質問の増加
 - ・入職後の研修やキャリアアップに関する質問の増加
 - ・相談員やケアマネジャーの希望、保育や障害福祉領域の希望の増加
 - ・インターネット等を通じた就職活動、SNS での学生同士の情報共有が一般化
 - ・施設の情報を事前によく調べている
 - ・自宅（実家）からの通勤希望の増加
 - ・奨学金を利用している学生の増加
 - ・転職を躊躇しない傾向
- 等

29. 学生の変化への対応策（項目抜粋）

- ・ボランティアの受入れ等を通じて、施設の雰囲気アピールする機会をつくる
 - ・インターンシップの受入れ
 - ・学校訪問に卒業生の職員が同行し、近況を伝えている
 - ・プリセプター制度等の教育制度を整えている
 - ・各種手当等を明示している
- 等

30. 職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）

	正職員募集		非正規職員募集	
	回答施設数 (n=853)	割合 (%)	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
ハローワーク	803	94.1	760	89.1
福祉人材センター	403	47.2	270	31.7
施設入口等の掲示版	187	21.9	173	20.3
法人ホームページ	627	73.5	482	56.5
SNS	70	8.2	47	5.5
資格取得実習受入れ	298	34.9	106	12.4
学校訪問（就職課等）	417	48.9	64	7.5
学校訪問（説明会）	304	35.6	54	6.3
養成校教員等の推薦	134	15.7	34	4.0
職員からの紹介	590	69.2	503	59.0
合同説明会参加・出展	481	56.4	232	27.2
求人情報誌	282	33.1	216	25.3
アルバイト求人サイト	113	13.2	112	13.1
新卒者採用サイト	205	24.0	47	5.5
転職サイト	123	14.4	89	10.4
新聞折込広告	294	34.5	269	31.5
人材紹介会社	381	44.7	257	30.1
その他	42	4.9	46	5.4

31. 採用経路その他（項目抜粋）

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業訓練学校 ・ インターンシップの受入れ ・ 退職した職員への声かけ、再雇用 ・ ポスティング ・ 地域の広報誌 ・ 行事のボランティア |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

32. 正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	新卒者採用（回答施設数）				中途採用（回答施設数）			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
ハローワーク	86	66	56	208	349	84	88	521
福祉人材センター	5	13	10	28	10	185	23	218
施設入口等の掲示板	-	4	2	6	-	36	3	39
法人ホームページ	13	47	62	122	28	11	91	130
SNS	1	1	5	7	3	4	3	10
資格取得実習受入れ	72	22	15	109	5	4	18	27
学校訪問（就職課等）	151	56	22	229	2	13	5	20
学校訪問（説明会）	46	47	21	114	2	3	5	10
養成校教員等の推薦	22	17	7	46	2	2	3	7
職員からの紹介	29	45	35	109	151	3	83	237
合同説明会参加・出展	38	67	46	151	12	139	61	212
求人情報誌	-	6	7	13	24	38	24	86
アルバイト求人サイト	1	1	-	2	3	29	6	38
新卒者採用サイト	31	17	18	66	3	9	3	15
転職サイト	-	1	-	1	13	2	17	32
新聞折込広告	2	6	12	20	34	16	44	94
人材紹介会社	12	8	11	31	131	45	44	220
その他	3	3	1	7	8	75	5	88

33. 非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	非正規採用（回答施設数）			
	1位	2位	3位	計
ハローワーク	336	183	70	589
福祉人材センター	6	33	15	54
施設入口等の掲示板	5	14	12	31
法人ホームページ	21	71	77	169
SNS	3	4	2	9
資格取得実習受入れ	8	11	9	28
学校訪問（就職課等）	2	2	3	7
学校訪問（説明会）	2	1	1	4
養成校教員等の推薦	3	2	2	7
職員からの紹介	150	132	72	354
合同説明会参加・出展	7	32	33	72
求人情報誌	37	28	24	89
アルバイト求人サイト	14	13	3	30
新卒者採用サイト	1	2	1	4
転職サイト	10	13	9	32
新聞折込広告	59	44	44	147
人材紹介会社	84	44	44	172
その他	11	9	11	31

34. 人材紹介会社への紹介手数料（平成30年度）

	回答施設数 (n=381)	割合 (%)
50万円未満	103	27.0
50万円以上 100万円未満	75	19.7
100万円以上 200万円未満	91	23.9
200万円以上 300万円未満	30	7.9
300万円以上 500万円未満	40	10.5
500万円以上 1000万円未満	32	8.4
1000万円以上	10	2.6
平均 (万円)	207.6	

注：30で「人材紹介会社」を利用していると回答した381施設を対象とした質問

35. 採用活動への関与者（複数回答）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
理事長・役員	420	49.2
法人本部	366	42.9
施設長	802	94.0
管理職（部長・課長等）	638	74.8
主任・ユニット長	315	36.9
一般介護スタッフ	87	10.2
その他	30	3.5

36. 採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・採用活動の開始が遅かった ・就業規則や労働条件、法人内異動について説明が不十分で後でトラブルになった ・入職後にメンタル面での既往歴が判明した ・採用そのものよりも、入職後の教育体制の方が重要 ・紹介会社経由の人は早期に退職する傾向がある 	等
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

IV. 待遇・福利厚生

37. 年間休日数

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
96日未満	14	1.6
96日以上 101日未満	26	3.0
101日以上 106日未満	116	13.6
106日以上 111日未満	372	43.6
111日以上 116日未満	141	16.5
116日以上 121日未満	116	13.6
121日以上	68	8.0
平均 (日)	110.4	

38. 年次有給休暇の取得率

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
20%未満	125	14.7
20%以上 40%未満	277	32.5
40%以上 60%未満	257	30.1
60%以上 80%未満	141	16.5
80%以上	53	6.2

39. 年次有給休暇の取得促進策（自由記述・抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> • 時間単位での取得を可能にしている • 管理職が率先して取得 • 誕生日、記念日の取得を推進 • 毎月取得状況を確認している 	等
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

40. 職員 1 人 1 月当たり残業時間（平均）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
残業なし	64	7.5
3 時間未満	301	35.3
3 時間以上 5 時間未満	147	17.2
5 時間以上 8 時間未満	154	18.1
8 時間以上 10 時間未満	36	4.2
10 時間以上 15 時間未満	103	12.1
15 時間以上 20 時間未満	28	3.3
20 時間以上	20	2.3
平均（時間）	4.77	

41. 処遇改善加算の算定状況

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
加算（Ⅰ）	735	86.2
加算（Ⅱ）	85	9.9
加算（Ⅲ）	21	2.5
加算（Ⅳ）	4	0.5
加算（Ⅴ）	1	0.1
算定なし	7	0.8

42. 新卒者初任給

	初任給月額 (万円)	5年後給与月額 (万円)	回答施設数
専門学校卒(20歳、資格なし)	16.97	18.83	682
高校卒(18歳、資格なし)	16.15	17.97	683

43. 年間賞与支給基準月数(平成30年度実績)

	回答施設数 (n=853)	割合(%)
支給なし	3	0.4
1ヶ月未満	0	0
1ヶ月以上 1.5ヶ月未満	16	1.9
1.5ヶ月以上 2ヶ月未満	17	2.0
2ヶ月以上 2.5ヶ月未満	100	11.7
2.5ヶ月以上 3ヶ月未満	53	6.2
3ヶ月以上 3.5ヶ月未満	160	18.8
3.5ヶ月以上 4ヶ月未満	155	18.2
4ヶ月以上 4.5ヶ月未満	253	29.7
4.5ヶ月以上 5ヶ月未満	66	7.7
5ヶ月以上	30	3.5
平均(ヶ月)	3.48	

44. 給与における手当等の導入状況

	回答施設数 (n=853)	割合(%)
住宅手当	620	72.7
扶養手当	711	83.4
資格手当	743	87.1
夜勤手当	842	98.7
早遅番手当	151	17.7
人事考課制度	606	71.0

45. 手当の支給額(平均)

	平均支給額 (円)	回答 施設数	最小(円)	最大(円)
住宅手当(支給上限)	18,618	620	1,000	100,000
扶養手当(配偶者1・子1の場合)	15,846	711	1,000	28,200
夜勤手当(1夜勤当たり)	5,539	842	1,500	12,000
早遅番手当(1勤務単位支給)	746	136	100	5,000

注：住宅手当・扶養手当については、支給月額

46. 手当等の支給対象資格（複数回答）

	回答施設数 (n=743)	割合 (%)
介護福祉士	711	95.7
特定行為業務従事者	43	5.8
介護支援専門員	659	88.7
社会福祉士	562	75.6
看護師	597	80.3
理学療法士	339	45.6
作業療法士	320	43.1
その他	244	32.8

注：44 で「資格手当導入あり」と回答した 743 施設を対象とした質問

47. 人事考課結果の活用方法（複数回答）

	回答施設数 (n=606)	割合 (%)
昇給に反映	455	75.1
昇格に反映	311	51.3
賞与に反映	492	81.2
研修に反映	48	7.9
その他	23	3.8

注：44 で「人事考課制度導入あり」と回答した 606 施設を対象とした質問

48. 中途採用者の経験評価（複数回答）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
同業種（介護）の経験をすべて評価	251	29.4
同業種（介護）の経験を一部評価	588	68.9
他業種の経験をすべて評価	61	7.2
他業種の経験を一部評価	360	42.2
前職の給与水準を考慮	189	22.2
周辺施設の給与水準を考慮	104	12.2
その他	31	3.6
評価なし	32	3.8

49. 過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
平成 31 年度実施	796	93.3
平成 30 年度実施	714	83.7
平成 29 年度実施	683	80.1
いずれも昇給実施なし	27	3.2

50. 直近の昇給における平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数 (n=826)	割合 (%)
1,000 円以下	80	9.7
1,000 円超 2,000 円以下	196	23.8
2,000 円超 3,000 円以下	197	23.9
3,000 円超 4,000 円以下	88	10.7
4,000 円超 5,000 円以下	84	10.2
5,000 円超 10,000 円以下	56	6.8
10,000 円超 20,000 円以下	68	8.2
20,000 円超	57	6.9
平均昇給月額 (円)	5,995	

注：49 で「いずれも昇給実施なし」と回答した施設を除く 826 施設を対象とした質問

51. 福利厚生への導入状況（複数回答）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
研修充実・補助	626	73.4
福祉医療機構退職共済	466	54.6
都道府県・区市町村等共済	271	31.8
福利厚生委託サービス	208	24.4
法人独自退職金	195	22.9
中小企業退職金共済	136	15.9
事業所内保育所	86	10.1
单身寮	79	9.3
社宅	31	3.6
その他	129	15.1
上記いずれもなし	11	1.3

52. 福利厚生施策その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 確定拠出年金（401k）、財形貯蓄制度 ・ 夜勤手当の増額、食事補助手当 ・ 休憩室の充実 ・ 就職支度金 ・ 法人内保育所利用料や医療費の補助 ・ 健康診断オプション、予防接種費用の法人負担

53. 人間関係円滑化のための取組み（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 懇親会、親睦会等の開催 ・ 定期的な個人面談の実施、悩みを聞く機会を設ける ・ 人事異動、配置転換 	等
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

54. 資格取得支援施策の導入状況（複数回答）

	回答施設数 (n=853)	割合 (%)
実習・試験日の勤務調整	735	86.2
費用助成	487	57.1
勉強会の開催	294	34.5
祝金・奨励金支給	245	28.7
その他	81	9.5
上記いずれもなし	54	6.3

以上

平成 30 年度
「介護人材」に関するアンケート調査

独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ
Tel : 03-3438-9932